

# 地域活性化、地域間連携を支援する水辺の役割

## Role of the waterfront in supporting regional revitalization and alliances

企画グループ 技術職員 沼田彩友美  
 生態系グループ グループ長 柏木 才助  
 リバーフロント研究所 主席研究員 中平 善伸

### 1. はじめに

都市は建築物、交通、水・エネルギー供給、通信、廃棄物処理などの様々なインフラ（下部構造）と、生活、生産、教育、医療、福祉、娯楽など多様な人間活動が複雑に連動して形成、発展、成熟、（衰退）する。

都市が大きくなると、機能が分化し、都市内部での機能分担、周辺都市との機能分担、水資源、水災害など流域を基本とした役割分担、食料、エネルギー供給など全国、ないしグローバルなスケールでの役割分担が生じてくる。

本稿は、都市が衰退せずに持続可能な発展を続けていくためには、都市内部での連携、周辺都市との連携、流域・水系連携、広域連携など、様々なレベルでの連携はいかなる役割を担っているのか、その中で、水辺、水系はいかなる役割を果たしてきたか、また果たし得るのかについて初期段階の整理を行ったものである。

### 2. 都市における連携の役割

公開情報等から、都市と流域連携に関する既往の研究・検討資料を収集し、収集事例の概要を整理した。都市と流域連携に関する既往の研究・検討の中には、平成の市町村合併を背景に複数の行政区域にまたがる地域を対象に研究・検討されたものが多い。一般に、平成の合併は、主に都市部と山間部等との合併、さらに都市圏、流域圏を一体化する合併がある。合併を選択するか、広域的な連携の中で活路を見出すか、都市経営の側からも熟慮、選択を求められているといえる。

大規模災害や気候変動、また人口減少に対する対策等の都市を取り巻く行政課題は増加しており、これらは地域を超えた広域で取り組むべき課題である。また、地域活性化を図る目的で広域連携が検討されている事例も見られる。広域連携は能動的でより主体的な連携を目指すべきとして、新たな課題に立ち向かう主体的な連携、多様な主体や社会資源を活用した連携、

都県境を超えた連携が挙げられている。また、このような連携によって、「効果」、「利便性」、「効率性」、「実

現性」が高まると考えられる。

連携の具体的なテーマとして、水、環境（緑）のネットワーク、防災が取り上げられている例が多い。これは、水害防止や水質等を初めとする水環境の維持については、上流から下流までの水系を軸とした流域連携なしには課題の解決に至らないとの認識が広く浸透しているためと考えられる。川は、歴史や文化を踏まえ、環境面、さらには経済面を含めて、都市を構成する重要な素材である。「かわまちづくり」の取り組みは、水辺の交流拠点づくりとして活用されているが、都市と中山間地域が連携を結ぶ際には、相互の地域活性化に寄与するだけでなく、大規模災害時に広域的な共助の形成につながると考えられている。

表-1 都市と流域連携に関する研究例

研究・検討タイトル	検討媒体	研究年月
多摩六都広域連携プラン	多摩北部都市広域行政県協議会	H22
市域・広域連携に関する調査報告書	名古屋市	H21
流域連携のあり方に関する研究	名古屋都市センター	H21
広域連携の進め	東京都市長会	H18
広域連携のあり方に関する報告書	東葛市町広域行政連絡協議会	H15.3

### 3. 水辺に関連する連携の実践事例

今日の都市が抱える課題に対して、水辺を拠点として、あるいは河川を機軸として、複数の都市が連携して解決している事例を整理した。

#### 3-1 沈下する地方経済環境の中で地域活性化を目的とした事例

筑後川流域は4県12市37町7村にまたがり、その経済規模としては一つの県に相当するにもかかわらず、流域内での交流は必ずしも活発と言えなかった。

筑後川上下流の交流を深める目的で、昭和 62 年に「第 1 回筑後川フェスティバル」が開催されたことが契機となり、「筑後川流域連携倶楽部」が設立された。その後、フェスティバルの企画・運営を担い、水源の森育成事業、市民へ学習の場を提供する活動、子どもたちに筑後川の自然を伝える活動などが精力的に行いながら、地域の活性化を図っている。

フェスティバルは、毎年、都市を変えながら、流域自治体が持ち回りで開催している。また、流域全体の加盟店で利用できる通貨を発行し、流域で流通する仕組みづくりに取り組んでいる。



写真 1 生き物観察

### 3 - 2 人口減少、高齢化社会が進行する中で防災を目的とした事例

環境保全や河川空間の利用への注目の高まりを背景に、東京都では、「水辺の賑わい」「舟運」「水辺景観」を基本的視点として、平成 17 年に水辺空間の魅力向上に関する全体構想が策定された。このような状況の中、河川と住民を結びつける船着場のニーズが高まるとともに、災害時における舟運の有効性が注目されるようになった。また、防災機能の充実および多様で魅力ある舟運ネットワークによるかわづくりへ向けた利用しやすい船着場の設置・活用を目指した取り組みが行われている。

防災船着場整備区域の大部分を占める東部低地帯には、隅田川、荒川、中川等の大河川と多くの支脈川が流れ、住民、市民団体、関係自治体と共に河川環境・歴史・文化・工事・管理等について情報や意見交換を行う場として隅田川や中川等で「流域連絡会」が設けられている。



図 1 防災船着き場の整備位置

## 4 . おわりに

近年、河川の機能が再度見直されるようになり、全国各地で河川に関わる取り組みが行われている。こうした河川の再生の取り組みは、都市計画と連携して都市再生が広範囲に進められるという特徴をもつ<sup>2)</sup>。河川は都市と密接につながっており、また、流域をもつ河川によって、地域と地域をつなげる。

現代における都市に関わる様々な課題から、地域間の連携は必須であり、本年 3 月の東日本大震災は、防災面における地域連携の役割の重さを改めて認識する契機となったと考えられる。河川、流域のつながりは連携のきっかけとなる重要な存在となり得ると考えられる。個々に連携の取り組みが模索されているが、これをどのようにすれば大きなうねりとして発展させていくことが可能なのか、今後の施策課題として研究を深めていく必要がある。

### <参考文献>

- 1) 永島昇:リバーフロント研究所報告第 21 号(2010)
- 2) 吉川勝秀、伊藤一正:都市と河川(2008)